

令和4年度 士幌町簡易水道事業特別会計予算

令和4年度士幌町簡易水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ265,045千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法第230条第1項の規定により起こすことのできる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、「第2表地方債」による。

令和4年3月4日 提出

士幌町長職務代理者

士幌町総務企画課長

亀 野 倫 生

第1表 歳入歳出予算

歳入

単位：千円

款	項	金額
1. 分担金及び負担金		10,726
	1. 水道工事負担金	10,000
	2. 施設費負担金	726
2. 使用料及び手数料		195,031
	1. 使用料	195,000
	2. 手数料	31
3. 繰入金		39,286
	1. 他会計繰入金	39,286
4. 繰越金		2,000
	1. 繰越金	2,000
5. 諸収入		2
	1. 延滞金	1
	2. 雑入	1
6. 町債		18,000
	1. 町債	18,000
歳入合計		265,045

歳 出

単位：千円

款	項	金 額
1. 水道経営費		1 4 6, 1 7 3
	1. 水道経営費	1 4 6, 1 7 3
2. 水道事業費		6 6, 7 1 6
	1. 水道施設費	6 6, 7 1 6
3. 公債費		5 2, 0 5 6
	1. 公債費	5 2, 0 5 6
4. 予備費		1 0 0
	1. 予備費	1 0 0
歳 出 合 計		2 6 5, 0 4 5

第2表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業債 公営企業会計適用債	18,000 (18,000)	普通貸借又 は証券発行	年5.00%以内	償還期間、償還方法は借入先の融通条件による。但し 町財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、 又は繰上償還もしくは低利に借換することができる。

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 分担金及び負担金	10,726	18,726	△8,000
2. 使用料及び手数料	195,031	190,031	5,000
3. 繰入金	39,286	49,366	△10,080
4. 繰越金	2,000	2,000	0
5. 諸収入	2	2	0
6. 町債	18,000	20,000	△2,000
歳入合計	265,045	280,125	△15,080

(歳 出)

単位：千円

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国道支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 水道経営費	146,173	143,667	2,506		18,000	5,726	122,447
2. 水道事業費	66,716	92,172	△25,456			18,259	48,457
3. 公債費	52,056	44,186	7,870			26,027	26,029
4. 予備費	100	100	0				100
歳 出 合 計	265,045	280,125	△15,080		18,000	50,012	197,033

2 歳 入

1 款 分担金及び負担金

1 項 水道工事負担金

単位：千円

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 水道工事負担金	10,000	18,000	△8,000	1. 水道工事負担金	10,000	水道管移設工事負担金
計	10,000	18,000	△8,000			

1 款 分担金及び負担金

2 項 施設費負担金

1. 施設費負担金	726	726	0	1. 水道施設費負担金	726	朝陽地区水道事業管理費負担金
計	726	726	0			

2 款 使用料及び手数料

1 項 使用料

1. 水道使用料	195,000	190,000	5,000	1. 水道使用料	195,000	水道使用料
計	195,000	190,000	5,000			

2 款 使用料及び手数料

2 項 手数料

1. 水道手数料	31	31	0	1. 設計手数料	25	設計手数料
				2. 検査手数料	6	検査手数料
計	31	31	0			

3 款 繰入金

1 項 他会計繰入金

1. 一般会計繰入金	39,286	49,366	△10,080	1. 一般会計繰入金	39,286	水道施設費繰入金 簡易水道事業債償還元金繰入金 簡易水道事業債償還利子繰入金	13,259 21,857 4,170
計	39,286	49,366	△10,080				

1 款 分担金及び負担金
2 款 使用料及び手数料
3 款 繰入金

4款 繰越金
5款 諸収入
6款 町債

単位：千円

4款 繰越金

1項 繰越金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 繰越金	2,000	2,000	0	1. 繰越金	2,000	前年度繰越金
計	2,000	2,000	0			

5款 諸収入

1項 延滞金

1. 延滞金	1	1	0	1. 延滞金	1	水道使用料延滞金
計	1	1	0			

5款 諸収入

2項 雑入

1. 雑入	1	1	0	1. 雑入	1	雑入金
計	1	1	0			

6款 町債

1項 町債

1. 水道事業債	18,000	20,000	△2,000	1. 水道事業債	18,000	公営企業会計適用債
計	18,000	20,000	△2,000			

3 歳 出

1 款 水道経営費

1 項 水道経営費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			一般財源	節		説明
				特定財源				区分	金額	
				国道支出金	地方債	その他				
1. 一般管理費	66,439	62,373	4,066		18,000	5,000	43,439	2. 給料	9,655	一般職給（2人） 会計年度任用職員給料（1人） 6,491 3,164
(特定財源の内訳) (繰)水道施設費繰入金 (債)公営企業会計適用債					18,000	5,000		3. 職員手当等	6,117	一般職手当 会計年度任用職員手当 退職手当組合負担金 4,156 1,668 293
								4. 共済費	3,129	職員共済組合負担金 職員福祉協会負担金 職員公務災害補償基金納付金 3,079 8 42
								8. 旅費	274	普通旅費
								10. 需用費	684	消耗品費 印刷製本費 31 653
								11. 役務費	6,245	電話料 専用回線使用料 水質検査手数料 水道使用料口座振替手数料 火災保険料 178 1,885 3,506 241 435
								12. 委託料	3,388	自家用電気工作物保安管理委託料 電算機保守管理委託料 水道メーター検針委託料 健康診断委託料 521 202 2,616 49
								13. 使用料及び賃借料	3,131	料金システム賃借料
								18. 負担金補助及び交付金	20,200	簡水協会負担金 日本水道協会負担金 諸会議負担金 北海道自治体情報システム協議会負担金 4 86 110 20,000

1 款 水道経営費

1 款 水道経営費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
							26. 公課費	13,616	消費税	
2. 水道管理費	79,734	81,294	△1,560			726	79,008	10. 需用費	53,490	消耗品費 351 燃料費 571 電気料 19,908 修繕料 32,000 医薬材料費 660
(特定財源の内訳) (分)朝陽地区水道事業管理費負担金						726				
								11. 役務費	62	自動車保険料 42 公用車車検登録手数料 20
								12. 委託料	11,138	計装設備保守点検委託料 1,568 減圧施設等点検委託料 253 水道施設管理システム委託料 1,847 芝刈委託料 4,364 配水池清掃委託料 413 漏水調査委託料 2,528 水道資材供給委託料 165
								14. 工事請負費	6,600	水道メーター器取替工事
								17. 備品購入費	8,398	機械器具購入費
								26. 公課費	46	自動車重量税
計	146,173	143,667	2,506		18,000	5,726	122,447			

2 款 水道事業費

1 項 水道施設費

1. 水道施設費	66,716	92,172	△25,456			18,259	48,457	12. 委託料	10,352	調査設計委託料 水源調査委託料	2,300 8,052
(特定財源の内訳) (分)水道管移設工事負担金 (繰)水道施設費繰入金						10,000 8,259		13. 使用料及び賃借料	100	土地使用料・賃借料	
								14. 工事請負費	13,353	水道施設工事 水道管移設工事	3,353 10,000
								16. 公有財産購入費	100	用地購入費	
								18. 負担金補助及び交付金	42,624	水道事業償還負担金	
								21. 補償補填及び賠償金	187	漏水補償費 休耕補償費	87 100
計	66,716	92,172	△25,456			18,259	48,457				

3 款 公債費

1 項 公債費

1. 元金	43,716	35,725	7,991			21,857	21,859	22. 償還金利息及び割引料	43,716	長期債償還元金	
(特定財源の内訳) (繰)簡易水道事業償還元金繰入金						21,857					
2. 利息	8,340	8,461	△121			4,170	4,170	22. 償還金利息及び割引料	8,340	長期債償還利息	
(特定財源の内訳) (繰)簡易水道事業償還利息繰入金						4,170					
計	52,056	44,186	7,870			26,027	26,029				

2 款 水道事業費
3 款 公債費

4款 予備費

1項 予備費

4款 予備費

単位：千円

目	本年度	前年度	比較	本年度予算額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国道支出金	地方債	その他				
1. 予備費	100	100	0				100	予備費	予備費	
計	100	100	0				100			

給 与 費 明 細 書

1. 一般職

(1) 総括

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	(0) 3	0	9,655	5,824	15,479	3,129	18,608	
前年度	(0) 3	0	9,437	5,955	15,392	3,211	18,603	
比較	(0) 0	0	218	△ 131	87	△ 82	5	

※ () はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳

区分	扶養	管理職	住居	通勤	地域	特殊勤務	宿日直	時間外	単身赴任	特勤勤務	教員特別
本年度	240		789					707			
前年度	240		789					707			
比較	0		0					0			

(単位：千円)

区分	産業教育	定時制教育	業績	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度				1,974	1,632	242	240	5,824
前年度				2,141	1,596	242	240	5,955
比較				△ 167	36	0	0	△ 131

ア 会計年度任用職員以外の職員

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費			共済費	合計	備考
		給料	職員手当	計			
本年度	() 2	6,491	4,156	10,647	2,132	12,779	
前年度	() 2	6,331	4,269	10,600	2,214	12,814	
比較	(0) 0	160	△ 113	47	△ 82	△ 35	

職員手当の内訳

区分	扶養	管理職	住居	通勤	地域	特殊勤務	宿日直	時間外	単身赴任	特勤勤務	教員特別
本年度	240		492					507			
前年度	240		492					507			
比較	0		0					0	0	0	0

(単位：千円)

区分	産業教育	業績	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度			1,341	1,131	205	240	4,156
前年度			1,481	1,104	205	240	4,269
比較			△ 140	27	0	0	△ 113

イ 会計年度任用職員

(単位：人・千円)

区分	職員数	給与費				共済費	合計	備考
		報酬	給料	職員手当	計			
本年度	() 1		3,164	1,668	4,832	997	5,829	
前年度	() 1		3,106	1,686	4,792	997	5,789	
比較	(0) 0	0	58	△ 18	40	0	40	

※ () はパートタイム会計年度任用職員数 (外書き)

職員手当の内訳

(単位：千円)

区分	扶養	住居	通勤	特殊勤務	宿日直	時間外	期末	勤勉	寒冷地	児童	計
本年度		297				200	633	501	37		1,668
前年度		297				200	660	492	37		1,686
比較	0	0	0	0	0	0	△ 27	9	0	0	△ 18

簡水会計

(2) 給料及び職員手当の増減内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明
給料	160	給与改定に伴う増減分		
		普通昇給に伴う増減分	160	平均昇給率 2.5%
		昇給期間短縮に伴う増減分		
		その他の増減分		
職員手当	△ 113	制度改正に伴う増減分	△ 176	期末手当の改正
		その他の増減分	63	昇給に伴う増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人あたりの状況

(単位：円)

区 分		一般行政職	技能労務職	高校教育職	任期付職員
令和4年2月1日現在	平均給料月額	267,800			
	平均給与月額	298,300			
	平均年齢	33歳5月	歳 - 月	歳 - 月	歳 - 月
令和3年2月1日現在	平均給料月額	260,850			
	平均給与月額	311,027			
	平均年齢	32歳5月	歳 - 月	歳 - 月	歳 - 月

イ 初任給

(単位：円)

区 分	本町の制度			国の制度		
	一般行政職	技能労務職	高校教育職	一般行政職	技能労務職	高校教育職
高校卒	150,600			150,600		
短大卒	163,100			163,100		
大学卒	182,200			182,200		

ウ 級別職員数

(単位：人・%)

区分	一般行政職			技能労務職			高校教育職			任期付職員		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年2月1日現在	6			6						8		
	5			5						7		
	4	1	50.0	4			4			6		
	3			3			3			5		
	2			2			2			4		
	1	1	50.0	1			1			3		
	計	2	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0
令和3年2月1日現在	6			6						8		
	5			5						7		
	4	1	50.0	4			4			6		
	3			3			3			5		
	2			2			2			4		
	1	1	50.0	1			1			3		
	計	2	100.0	計	0	0.0	計	0	0.0	計	0	0.0

(級別の標準的な職務)

課長職	6
課長・課長補佐職	5
係長・主査	4
係長・主任	3
主事・技師	2
主事補 技師補	1

エ 昇給

(単位：人・%)

区 分		合計	一般行政職	技能労務職	高校教育職	任期付職員	
本年度	職 員 数 (A)	2	2				
	昇給にかかるとる職員数 (B)	2	2				
	号 級 数 別 内 訳	2号給					
		4号給	2	2			
		6号給					
8号給							
比 率 (B) / (A)		100.0	100.0				
前年度	職 員 数 (A)	2	2				
	昇給にかかるとる職員数 (B)	2	2				
	号 級 数 別 内 訳	2号給					
		4号給	2	2			
		6号給					
8号給							
比 率 (B) / (A)		100.0	100.0				

オ 期末手当・勤勉手当

(単位：月)

区 分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階職務の 等級による加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.150	2.150	4.30	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.150	2.150	4.30	有	

カ 定年退職及び募集退職にかかる退職手当

(単位：月)

区分	20年勤続	25年勤続	35年勤続	最高限度額	その他の加算措置	退職時特別昇給	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	—	—	北海道市町村職員 退職手当組合加入
国の制度	—	—	—	—	—	—	

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	士 幌 町	国
扶養手当	同	—	—
住居手当	異	(借家) ※町内居住者 月額15,500円以下の家賃 家賃の月額－3,000円 月額15,500円を超える家賃 (家賃の月額－15,500円)の2分の1(2分の1限度額13,500円)を12,500円に加算 (借家) ※町外居住者 月額23,000円以下の家賃 家賃の月額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃の月額－23,000円)の2分の1(2分の1限度額16,000円)を11,000円に加算 (持家) ※町内居住者 月額15,000円 新築月額17,500円(5年間) (持家) ※町外居住者 月額2,000円 新築月額 3,000円(5年間)	(借家) 月額23,000円以下の家賃 家賃の月額－12,000円 月額23,000円を超える家賃 (家賃の月額－23,000円)の2分の1(2分の1限度額16,000円)を11,000円に加算

区分	国の制度との異同	士 幌 町	国
通勤手当	異	(交通機関利用) ※町内居住者 45,000円を超えるときは、その額との差額の 2分の1(2分の1限度額5,000円)を45,000円 に加算した額	(交通機関利用) 1か月あたりの運賃相当額(55,000円限度)
		(交通機関利用) ※町外居住者 1か月あたりの運賃相当額(55,000円限度)	
		(交通用具利用)	(交通用具利用)
		片道 5km未満 3,500円	片道 5km未満 2,000円
		片道 5km以上 ~ 7.5km未満 4,500円	片道 5km以上 ~ 10km未満 4,200円
		片道 7.5km以上 ~ 10km未満 5,500円	片道 10km以上 ~ 15km未満 7,100円
		片道 10km以上 7,100円	片道 15km以上 ~ 20km未満 10,000円
			片道 20km以上 ~ 25km未満 12,900円
		(交通用具利用) ※町外居住者の看護師、准看護師、介護士、 薬剤師、理学療法士	片道 25km以上 ~ 30km未満 15,800円
		片道 10km以上 ~ 15km未満 7,100円	片道 30km以上 35km未満 18,700円
片道 15km以上 ~ 20km未満 10,000円	片道 35km以上 40km未満 21,600円		
片道 20km以上 ~ 25km未満 12,900円	片道 40km以上 45km未満 24,400円		
片道 25km以上 15,800円	片道 45km以上 50km未満 26,200円		
	片道 50km以上 55km未満 28,000円		
	片道 55km以上 60km未満 29,800円		
	片道 60km以上 31,600円		

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末残高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込		当該年度末現在高 見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	
1. 事業債	1,148,921	1,122,197	18,000	43,715	1,096,482
(1) 簡易水道事業	1,148,921	1,113,197	0	43,715	1,069,482
(2) 公営企業会計適用債	0	9,000	18,000	0	27,000
合 計	1,148,921	1,122,197	18,000	43,715	1,096,482